



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 石井 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 2024年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	13,762	2.8	2,846	14.8	2,899	16.3	2,005	16.4
2023年12月期第1四半期	13,390	13.9	2,478	6.2	2,492	5.0	1,723	0.6

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 2,840百万円 (31.8%) 2023年12月期第1四半期 2,154百万円 (133.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	168.04	
2023年12月期第1四半期	143.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	47,316	23,364	49.4
2023年12月期	41,917	21,028	50.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 23,364百万円 2023年12月期 21,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		42.50		42.50	85.00
2024年12月期(予想)		47.50		47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.7	4,050	0.6	4,200	0.9	3,150	0.3	263.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	12,930,000 株	2023年12月期	12,930,000 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	991,044 株	2023年12月期	995,144 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	11,936,496 株	2023年12月期1Q	11,999,567 株

(注) 2021年5月12日より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料等の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復が見られました。一方で、物価の高騰、円安、金融政策の変更や海外経済の減速などによる下振れリスクも存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、資機材の供給不足や原材料価格上昇の影響は残るものの、公共分野では水インフラ設備の更新・整備需要や雨水排水施設などの防災・減災需要が安定的に推移し、民間分野では設備投資が堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは以下を基本的方針とし、特に「防災・減災」、「蓄電池」、「水産」の3つを注力領域として、企業価値の向上を目指しております。

- ・ 新事業の創出・新製品開発の加速
- ・ 事業領域の拡大
- ・ 安定的収益基盤の確立

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は100億65百万円(前年同期比42.5%増)、売上高は137億62百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は28億46百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益は28億99百万円(前年同期比16.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

メーカー事業

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、半導体製造装置向けオゾンモニタの需要が停滞するとともに感染症対策製品の需要が減少した一方で、脱臭設備・資材や陸上養殖設備などの需要が増加したことにより、セグメント全体では前年同期比10.5%増の19億96百万円となりました。売上高は、脱臭設備・資材や陸上養殖設備などが堅調であったものの、感染症対策製品の減少により15.9%減の21億60百万円となりました。セグメント利益は、売上高の減少に伴い前年同期比25.6%減の5億31百万円となりました。

エンジニアリング事業

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントにおいては、水インフラ設備の更新・整備需要に加えて、雨水排水施設などの防災・減災需要が安定的に推移しており、受注高は、前年同期比84.3%増の51億50百万円となりました。売上高は、資機材の供給不足による工事進捗の遅れなどの影響が若干残るものの、高水準の期首受注残高が売上計上され、前年同期比10.5%増の77億24百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に伴い前年同期比34.2%増の19億54百万円となりました。

商社事業

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントにおいては、機器の納期長期化が継続するなど不透明な要素は残るものの、民間分野の設備投資は堅調に推移しております。受注高は、半導体関連工場などの設備投資に伴う需要増加を受け、前年同期比18.5%増の29億17百万円となりました。売上高は、受注残高が順調に売上計上され、前年同期比1.2%増の38億77百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に伴い前年同期比15.3%増の6億91百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メーカー事業	1,996	110.5	3,948	105.3
エンジニアリング事業	5,150	184.3	18,975	133.7
商社事業	2,917	118.5	4,799	96.3
合計	10,065	142.5	27,723	120.9

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は473億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億98百万円の増加となりました。当社グループの売上高は、例年、地方自治体の年度末にあたる3月に集中する傾向があり、受取手形、売掛金及び契約資産が40億88百万円増加したこと、また、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が12億4百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は239億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億62百万円の増加となりました。資産合計と同様の理由により、支払手形及び買掛金が33億57百万円増加した一方で契約負債が12億54百万円減少したこと、また、賞与引当金3億77百万円を計上したこと、投資有価証券の時価評価に係る繰延税金負債が3億30百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は233億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億35百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により20億5百万円増加したこと、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が8億35百万円増加したこと、一方で、剰余金の配当により5億8百万円減少したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月9日付「2023年12月期決算短信」において公表いたしました2024年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,497	14,826
受取手形、売掛金及び契約資産	14,273	18,361
商品及び製品	1,285	1,110
仕掛品	371	364
未成工事支出金	130	50
原材料及び貯蔵品	536	575
その他	270	238
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	31,364	35,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,801	3,809
減価償却累計額	△2,130	△2,156
建物及び構築物(純額)	1,671	1,652
機械装置及び運搬具	215	215
減価償却累計額	△175	△178
機械装置及び運搬具(純額)	40	37
工具、器具及び備品	767	777
減価償却累計額	△648	△661
工具、器具及び備品(純額)	119	115
土地	1,356	1,356
建設仮勘定	3	15
その他	34	34
減価償却累計額	△4	△5
その他(純額)	29	28
有形固定資産合計	3,220	3,206
無形固定資産	95	88
投資その他の資産		
投資有価証券	5,889	7,093
保険積立金	429	441
投資不動産(純額)	646	641
繰延税金資産	58	126
その他	318	297
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	7,237	8,496
固定資産合計	10,553	11,790
資産合計	41,917	47,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,588	15,946
短期借入金	1,010	1,010
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払法人税等	838	1,043
未払消費税等	275	480
契約負債	3,132	1,878
賞与引当金	-	377
工事損失引当金	25	6
その他	1,049	954
流動負債合計	19,000	21,776
固定負債		
繰延税金負債	1,247	1,577
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	260	240
その他	222	198
固定負債合計	1,889	2,175
負債合計	20,889	23,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	844	844
利益剰余金	17,814	19,305
自己株式	△1,943	△1,933
株主資本合計	17,717	19,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,294	4,129
退職給付に係る調整累計額	17	15
その他の包括利益累計額合計	3,311	4,145
純資産合計	21,028	23,364
負債純資産合計	41,917	47,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,390	13,762
売上原価	9,201	9,112
売上総利益	4,188	4,649
販売費及び一般管理費	1,710	1,803
営業利益	2,478	2,846
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	29
投資不動産賃貸料	24	25
その他	2	14
営業外収益合計	51	69
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	9	11
支払手数料	24	-
その他	2	2
営業外費用合計	38	16
経常利益	2,492	2,899
税金等調整前四半期純利益	2,492	2,899
法人税、住民税及び事業税	903	999
法人税等調整額	△134	△106
法人税等合計	768	893
四半期純利益	1,723	2,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,723	2,005

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,723	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	835
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	431	834
四半期包括利益	2,154	2,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154	2,840
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員持株会信託型ESOP

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」という。)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する当社グループ従業員(以下「対象従業員」という。)を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」という。)を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、保証を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株(株式分割後121,212株)を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は26,000株、帳簿価額は64百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メーカー事業	エンジニア リング事業	商社事業			
売上高						
官公庁	1,360	6,683	660	8,705	-	8,705
民間	1,208	307	3,169	4,685	-	4,685
顧客との契約から生じる収益	2,568	6,991	3,830	13,390	-	13,390
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,568	6,991	3,830	13,390	-	13,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,568	6,991	3,830	13,390	-	13,390
セグメント利益	714	1,456	599	2,771	△292	2,478

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メーカー事業	エンジニア リング事業	商社事業			
売上高						
官公庁	1,263	7,522	991	9,776	-	9,776
民間	897	201	2,886	3,985	-	3,985
顧客との契約から生じる収益	2,160	7,724	3,877	13,762	-	13,762
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,160	7,724	3,877	13,762	-	13,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,160	7,724	3,877	13,762	-	13,762
セグメント利益	531	1,954	691	3,177	△331	2,846

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。